

総力戦論を手がかりに政治的領域について考察する

升 信夫

〔一〕総力戦 total war 概念について

総力戦は、前例のない激しさと範囲が顕著である。戦場は地球全体に及ぶ。戦闘の規模は限界を越えている。総力戦は、道徳、習慣、国際法の抑制を考慮することなく戦われる。というのも戦闘員は近代のイデオロギーから生まれた憎悪に鼓舞されているから。総力戦は、軍事力だけでなく、全国民の動員を必要とする。国内の前線で働いている市民は、戦場の前線で戦っている兵士と同様に不可欠であり、また同様に攻撃に晒される。戦争の目的、政治的目標は限定が無く、片方の完全な破壊で終了する^①。

戦争のあり方は、自然科学の発達とその応用化、経済的發展、社会制度の変化など、様々な要因に規定されて変化した。これらにより、将校や兵員の出自、構成、規模が規定され、訓練の方法、会戦の方法、戦闘の頻度、激しさなどが変化し、戦争は多様性という様相を常に帯びてきたのである。特にヨーロッパでの一八世紀後半からの変

化は、兵器での劇的な革新を伴うものではなかったものの、急激であった。フランスの革命政府は、市民から大量の兵員を動員し、戦闘は、兵員の損耗を厭わない苛烈なものに変化してゆく。変化した戦争という現象に対して、新たな概念を定立し、その概念によって変化した現象を把握し、対応しようとする営為が生まれる。フランス革命からナポレオン戦争の時期、クラウゼヴィッツは、その戦場経験と、カント哲学の基本的な構えから、「絶対戦争」という概念を定立し、その意義を説明しようとした。またそれから半世紀後、クラウゼヴィッツの影響を強く受けたデルブリュックは、消耗戦から殲滅戦への転換という構図でその意義を捉えた。

ナポレオン体制が瓦解した後には、フランス、プロイセンなどの諸国では、政治、社会の様々な面で、旧体制へ回帰する傾向が強まった。軍事組織も例外ではなく、特にプロイセンでは、兵制での改革的な流れは抑制され、軍部上層の貴族支配が復活した。²⁾ 一九世紀前半の戦争は、こうした復古的流れの中にあり、広く民衆が戦争に係わるという意味でのナポレオン戦争は、否定的なモデルとなった。ナポレオン戦争の意義を深く理解しようとしたクラウゼヴィッツの『戦争論』が、一九世紀の末になるまで、評価されて読まれることがなかったのは、その一つの現れといつてよい。

一九世紀の後半から、二〇世紀に至り、科学技術の著しい進展は、戦争の様相を再び変えた。特に、鉄道、電信の発達により、大量の兵員と物資を、コントロールしつつ短時間に移動させることができるようになったために、ナポレオンの軍隊を遙かに凌駕する規模での大量兵員による会戦が可能となった。この結果、プロイセンによる対仏、対奥戦争、或いはアメリカでの南北戦争を通じて、これまでの戦争にも増して、兵員の数的規模が、戦争での帰趨を決する最も重要な要素だと認識されるようになった。革命を怖れて、民衆を政治的領域や軍事的なものから遠ざけておくことはもはやできない。勢力の維持発展を図る主権国家は、初等教育を国家の管理下に置き、民衆に対する教化と基礎訓練につとめ、徴兵制度を改変して、より多くの国民に軍事訓練を施すようになった。そうした過程で、主権国

家同士による激しい戦争の最初の事例が日露戦争であった。その十年後には、ヨーロッパでの大戦が始まった。こうした戦争の変化に伴い、再び新たな概念化も試みられるようになる。例えば、*great war* という概念が提示されたが、これは後の *total war* にかなり類似した概念であるといつてよい。³ また一九一七年にクレマンソーは、*le guerre integral* という概念を用いている。その際クレマンソーは、戦争が市民的領域を広く覆うようになってきているが、軍事的なものにより市民生活が支配されるのではなく、戦争に対してのシビリアン・コントロールを実現しなければならないという考えを示した。

総力戦 *total war* という概念をはじめて用いたのが誰であったのか、決定することは難しく、定まった解答が確定しているとは言い難いが、候補の一人にあげられるのがイタリアの軍事思想家ドゥーエである。一九二一年にドゥーエは、空軍の存在理由を弁明するという文脈で、現状の社会組織のために戦争は、国家的全体性という性格を持つに至り、全人口、全資源を戦争に投入する時代になったのだと論じた。⁴ 一方、総力戦という言葉を書物の題名に最初に用いたのは、ルーデンドルフである。ルーデンドルフはクレマンソーとは逆に、戦争遂行に文民の介入が入ってはならず、次の戦争での勝利を確実にするために総力戦を徹底しなければならないと論じた。

一九三〇年代も半ばを過ぎると、総力戦という言葉は、各国で頻繁に用いられる言葉になって行く。日本でも総力戦、総動員という言葉は、アジア太平洋戦争時、日常生活のすべてを覆うような言葉となった。その際、第一次大戦終結後は、国民がすべからず戦争遂行に従事するという人的な総動員に比重が置かれる傾向があったが、四〇年代になると、戦時経済の動員と計画という、これまでとはやや異なる意味でも用いられるようになった。⁵

こうした経緯から、総力戦という言葉が、第二次世界大戦、アジア太平洋戦争を直接には念頭に置いて成立した概念であることは明らかだといつてよい。しかし、一度、その概念が成立すると、その概念は、反省的に述語として用

いられ、一般概念としての汎用性を獲得する。つまり、当初は第二次世界大戦、アジア太平洋戦争を説明する言葉として、それらの戦争と等しいものとして用いられていても、やがて他の戦争にもその概念が転用されるようになったのである。その転用の歴史は、戦後直ぐ、アメリカの南北戦争にこの概念が用いられることよって始まった。^⑤

他の戦争に総力戦という概念が用いられれば、その過程でその概念内容は、より一般性を持つものになり、それがまた他の戦争への概念の適応を生む。こうしてアメリカの南北戦争に続いてフランス革命を巡る戦争へも、総力戦という概念は適応されうるものとなった。^⑦ フランス革命において、一七九二年に開始された対外戦争に続いて、一七九三年になると、ヴァンデでの反革命の蜂起などが起こり、革命政府は危機的な状況を迎えた。そうした中、九三年八月二三日、国民公会で次のような趣旨のデクレが発せられた。「この瞬間から、敵が共和国の領土から放逐されるまで、すべてのフランス人は、軍役に常時徴発される。若者は戦地に赴き、物資を輸送し、女は、テント、衣服を作り、病院で奉仕するだろう。子どもは古い服を引き裂き、老人は、戦士の勇気を喚起し、王の憎悪、共和国の統一を教えるために、公共の場に向かわされる。」^⑧ このデクレに表現されている内容に対しては、少なくとも人が総力戦という言葉をあてたい誘惑に駆られるのではないだろうか。実際、本稿の冒頭にもふれたように、革命戦争とナポレオン戦争は、軍事的に見ても、ある画期をもたらしたものであったことは確かである。^⑨ こうして総力戦という言葉は、当初対象としていた時代から百年以上遡って適応され、さらには、一七世紀のヨーロッパ三〇年戦争にもこの概念が適応できるのではないか、という可能性すら示唆されることになる。^⑩

総力戦という概念は、明確に意識されているかどうかにかかわらず、限定的な戦争と対照化されつつ用いられるべき概念と言つてよい。限定的な戦争の比較的素朴なイメージに、共同体が雇用する軍事組織が共同体から比較的遠隔の地域で戦闘を行い、共同体の日常生活に殆ど影響を及ぼすことがないような戦争がある。こうした限定戦争と対置

される総力戦は、共同体の構成員全員が戦争に関与し、戦争の帰趨によって日常生活が著しい影響を受けるものとしてイメージされる。その際、主権国家成立以前においては、比較的小規模な主権的支配や共同体が戦争の主体となる場合が多く、古代の都市国家を想起すれば自明のように、小規模な共同体が巻き込まれる争いは、共同体構成員全体の財産と生命を賭けた総力戦となることが少なくない^①。このように共同体全体が外敵との戦争に係わるという意味で総力戦という概念を用いるならば、その適応範囲は著しく拡大してしまうだろう。そうなると歴史分析の用語として総力戦という概念を用いる有効性は乏しくなってしまう。総力戦という概念を用いる場合は、概念の対象範囲を最も広くとる場合でも、相対的に規模の大きい主権国家が総力戦的状况に陥った初めての経験であるフランス革命戦争とそれに続くナポレオン戦争以降を対象とすべきだろう。

では、総力戦という言葉は、ナポレオン戦争を説明する場合、アメリカ南北戦争を説明する場合、アジア太平洋戦争を説明する場合、それぞれどのような概念内容、或いは基準で用いることになるのだろうか。戦争のタイプの類別基準としては、例えば、最終的な戦争目的、戦争の正当化方法、戦闘の様態、破壊力と戦争資源の量、地政学的観点、戦争がその後の社会に及ぼす影響などの項目が設定される場合がある^②。本稿でも、幾つかの項目、或いは視座を設定して、総力戦の概念内容について考えてみよう^③。

総力戦をイメージするとき、戦場に視点を定めるか、或いは国内の状況に着目するのかにより、挙げるべき指標は異なる。まず、戦場、戦闘の様態などに視点を置く場合、戦闘員、非戦闘員の区別なく、砲撃、爆撃などの攻撃対象となること、同時に、兵員や武器だけでなく、農地、鉱工業生産力等も攻撃の対象となることなどが特徴として挙げられる^④。そこでは、軍事力を支える市民生活も破壊の対象となっている^⑤。そして、国家同士が敵方の国家の完全な破壊を目的として戦争を遂行しているのだから、戦争は、敗者の国家の完全な破壊で終結する。従って、無条件降伏と

いう形で戦争の終結も総力戦の重要なメルクマールの一つとなる。¹⁶⁾

次に、総力戦とは、総力を結集する、つまり国家の「*total*」な力を動員するという含意なのだから、国家の軍事的な力だけでなく、「全ての社会階級、全ての財政的資源、全ての産業生産を軍事的目的に動員する」ことが総力戦の意味であるとして、国内の状況に着目する視座がある。¹⁷⁾これは、戦争遂行の主体のあり方を問題とする立場であり、ここでは特に経済システムの再編や思想的統制などに焦点があてられる。日本史の文脈で総力戦という言葉を用いる場合は、総動員法に表現された「国家総動員」という概念とも重なり合い、この意味で総力戦という言葉を用いる場合が少なくない。¹⁸⁾例えば、既に第一次大戦後の一九二〇年、臨時軍事調査委員であった永田鉄山少佐は、「国家総動員に關する意見」と題する報告書を提出し、そこで「国家総動員とは一時もしくは永久に、国家の権内に把握する一切の資源、機能を戦争遂行上、最有効に利用する如く統制按配するを謂う」と定義している。¹⁹⁾

更に第三に、総力戦を遂行する体制のあり方を検討対象とする総力戦体制論という視座がある。この視座によると、総力戦体制は、「陸、海軍主導による総力戦段階に対応した一種の軍事体制」であった。²⁰⁾また、この立場は、戦争遂行の過程で、社会的な編制に著しい影響があり、戦争を経た結果、それ以前の社会とは大きな違いが生まれることを総力戦の本質的な特徴と捉える。戦争がもたらす社会の変化に着目する立場は、第一次世界大戦についてマーヴィックが行った研究とも関心が重なり合うだろう。こうした考え方に立脚すると、総力戦とは二〇世紀初めに起きた第一次世界大戦から始まり二〇世紀末の東西冷戦終焉でおわるグローバルな政治体制であり、この体制では国民国家の総力が軍事力増強に向けられ、日独伊ではファシズム型、英米ではニューディール型の総力戦体制が産み出されたと捉えられることになる。²¹⁾そして、総力戦体制は、全人民を国民共同体の運命的な一体性というスローガンの下に統合し、人的資源を全面的に動員するのに必要な社会革命を担い、更に、社会総体を戦争遂行のための機能性という点に向けて

合理を促進したと論じられ、こうした点で、総力戦体制は、機能主義的に組織されたシステム社会の成立において重要な経過点をなしたと捉えられる。²²⁾

ここで挙げた、総力戦についての様々な項目を縦に置き、近代以降の戦争を横に並べ、その項目内容が成立するかどうかを一覧化すれば表1のようなになる。

表1について少し考えてみよう。一八世紀の戦争は、キャビネット・ウォーと形容されるように、王の私有物と認識される軍隊を用いて、支配を拡大するためのものであった。前線兵士として動員されたのは、犯罪者や貧民であることが少なくない。兵力や兵器の損耗・破壊は、王の財産を破壊することを意味し、できる限り避けるべきことであった。そのために、相手の兵站線を断つなどして相手を戦闘なく降伏に追い込むことが望ましい戦術であり、兵力・兵器を相互に損耗する会戦は極力避けられ、戦争が一般市民に直接の被害を与えると、いうことは原則としてなかった。従って、表ではいずれの項目も成り立たず、×となる。ここで戦われたのは、典型的な限定戦争であり、デルブリュックの言葉を借りれば消耗戦であった。

既に触れたように、こうした戦争のあり方に大きな変化をもたらした

[表1]

	WW2	WW1	日露	普仏戦争	南北戦争	クリミア戦争	仏革・ナポレオン戦争	18世紀内閣戦争	30年戦争
徴兵制	○	○	○	△	△	△	○	×	×
非戦闘員の関与・被害	○	△	×	×	×	×	×	×	○
戦闘の様態・攻撃目標 (社会構造の破壊を目的)	○	△	×	×	△	×	×	×	△
戦争主体の様態 (戦時経済、思想戦)	○	△	△	×	△	×	△	×	×
結果的社会変化	○	△	△	△	△	×	△	×	△

主権国家成立以降 ←

たのが、フランス革命と、その後続くナポレオン戦争であった。フランス革命では、「祖国は危機にある」という呼びかけに応じて志願した兵たちと徴兵された市民、そしてナポレオン戦争では徴募された兵によって、大衆軍隊が生み出され、また大量の兵員による会戦を通じて、兵の損耗を厭わない戦闘が幾度も戦われた。しかし、革命時の戦争では、大規模な軍隊が対峙して行う会戦が戦争の中心を構成しており、非戦闘員が無差別に戦争に巻き込まれるということとはなかった。またバリの革命政府の意図は国内の隅々に必ずしも浸透してはいない。更に、この時期の大衆軍隊では、歩兵は徒歩で移動し、命令系統は口頭伝令や文書を手段としていたため、確実性と迅速性が欠けていた。こうした点を考慮すると、表では、×の部分が多くなる。フランス革命は、徴兵制が広範囲に実効性をもって実施された点で、総力戦への道を大きく開くものであったとしても、そこで安定的にそうした体制が成立したわけではなかった。

一九世紀前半から中盤にかけての戦争は、ヨーロッパ各国の軍隊組織が一八世紀の職業的軍隊の性格に回帰する傾向を強める中で戦われた。そのため、クリミア戦争では、火器による甚大な被害など、現代戦の端緒といえる要素が存在していたとしても、表の殆どの事項が成立しない。しかし、一九世紀後半の鉄道と電信の発達、火器の破壊力と正確性の飛躍的な増大は、そうした回帰的傾向を破壊し、再び大衆軍隊を定着化させ、総力戦への道を開くことになった。こうした流れの転換期に位置したのが、アメリカ南北戦争である。南北戦争では、同時期の普仏戦争などが、まだ限定戦争の様相を多分に残していたのに対して、表の事項の殆どで、完全にはないとしても、総力戦の特徴が成り立つ。また普仏戦争は、限定戦争の範囲に属していたとしても、そこでの戦争の終結方法についてのモルトケとビスマルクの意見の相違は、総力戦的方向性と限定戦争との相克を示唆していた。そして、その後は、ドイツもフランスも、徴兵制の改変、国家管理の教育制度の徹底などを通じて総力戦に向けた国内整備に向かって進んで行くことになる。

金銭などでの代替ができない徴兵制、戦争に向けた経済、思想のコントロールという意味で総力戦を理解するなら、

アメリカでは南北戦争から、ヨーロッパでは普仏戦争が終了した後から、その着実な歩みが始まったと考えてよい。他方、戦闘員と非戦闘員を区別しないこと、敵方に甚大な被害を与えて、ジェノサイドも辞さずに殲滅をはかること、人や物を動員するための強力な思想統制など、告発の言葉として総力戦を用いるならば、総力戦といえるのは、第二次世界大戦、アジア太平洋戦争にとどまる。

〔二〕政治的なものと総力戦論（国民国家論と総力戦体制論）

総力戦論は、政治的なものとどのように係わっているのだろうか。これまでの議論を手がかりに考察を進めつつ、逆にそれを手がかりとして総力戦論の位相を定めよう。

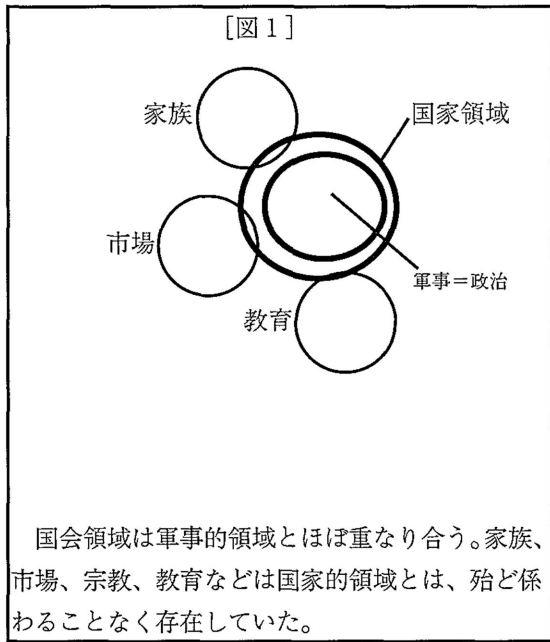
一般にある名辞の定義内容を、先験的にも経験的にも確定的に決定できるわけではないことは、ソシユールやウィトゲンシュタインの知見に照らしてみても明らかである。従って、政治的なものの意味について、それが歴史的にどのように用いられてきたかを概念史として客観性を持たせて解明することはできても、その概念史から、政治的なものについて、将来的にも通用する普遍性のある確定的な意味内容を抽出することはできない。つまり、政治という言葉をどのように定義するのは、常に任意であり、開かれている。ルーマンは、政治について、権力をコードとするシステムであると喝破しているが、それは正確には、まず権力をコードとするシステムが存在し、次にそのシステムを政治システムと命名するという順序で成立する言明であった。

中世末のヨーロッパに幾百と存在した主権的権力は、その後三百年の間に著しく淘汰されてゆくが、それを決定したのは、対外的に自立性を保ち、国内的に秩序を維持するための軍事力の優劣であった。つまり主権的権力よる支配

空間の維持発展は、常に喫緊の課題とされ、その要に軍事力の強化ということが存在していた。だとすれば、軍事的な事柄を政治的なものの核を構成するものと定めることは、十分に妥当性のある判断だと思われる。軍事と政治を重なり合うものとして理解すれば、権力をコードするシステムとして政治を理解する視座も、また友敵の関係を政治的關係として理解するカール・シュミットの政治観も、無理のない考え方として受け止めることができるだろう。或いは、戦争を政治課題達成の最終延長上に捉えたクラウゼヴィッツの議論も、特に斬新な性格を持つものではない。本稿では、仮設的に、軍事的なものとはほぼ重なり合うものとして、政治的なものを捉えることとする。もちろん、政治的なものについては、「公的争点を巡る集団的審議にかかわるもの」、あるいは、「暴力的なものとはカテゴリカルに異なるもの」といったイメージが多くの人達に共有されている。そしてそうした意義付けも、ある妥当性を備えていることは否定できない。本稿でそれとは異なる意味づけを取って行うのは、政治を考察するとき、暴力的なものを視野の外に置き、ウェーバーが指摘するような政治につきまとうてきたデモニーシユな性格が看過されてしまう傾向があるように思われるからである。或いは政治的なものと軍事的なものとを弁別してしまう結果、伝統的な政治諸制度が軍事的なものとの関係で形成されてきた事実が看過されてしまう可能性が危惧されるからである。

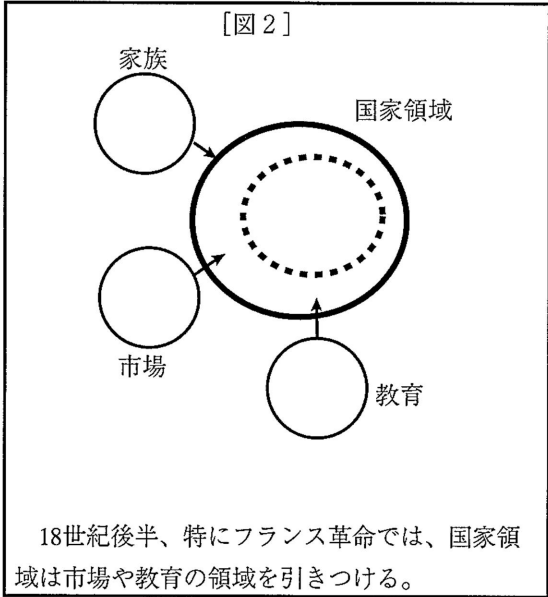
フランス革命まで、絶対王政は、貴族層が将官を独占して支える軍事力の育成、行使を中核的な営為とし、それ以外の活動領域を殆ど持たなかった。教育は宗教や職業団体が行うべきことであり、高齢者の扶養は家族や慈善組織の領域に属している。確かに、ドイツ地域でのポリツアイは、必ずしも軍事的なものとの密接に関係していたわけではないが、啓蒙主義に基づく理念的なものにとどまる傾向が強かった。こうしたことを考えるならば、一八世紀末まで、国家領域と軍事Ⅱ政治はほぼ重なり合う。これをイメージ的に捉えれば図1のようになる。

総力戦体制へ至る過程は、そうした諸関係に大きな変化をもたらすことになる。これまで幾たびか指摘したように、



て、能動受動の差異は考慮されなくなった。民衆を政治的領域に招き入れるならば、民衆の要求が政治的決定に反映される可能性が生まれ、また民衆を教化、馴化するために、教育が重要な課題となるだろう。実際に、国民公会は、民衆の物価の安定や最高価格の統制といった経済的要求を聞き入れ、或いはジロンド派に属したコンドルセらは、強く国家教育を要請している。つまり、民衆を政治的領域に許容することは、国家領域の拡大と、拡大されたその領域への他の領域の混入をもたらし、「政治・軍事」＝国家という関係を曖昧化する。また同時に、拡大された国家領域

その端緒はフランス革命であった。革命前、フランスの軍隊は王を頂点とし、王に帰属する軍隊であった。従って革命政府は、その意思に従う軍事力を持つ緊急の必要性があり、よって七月一四日とともに志願兵を中心とした国民衛兵を創設した。更に、九二年以降の諸外国との戦争は、多くの兵員を必要とし、九三年の三〇万人徴兵、夏の総動員へと至った。これは政治＝軍事の領域に、これまでそこから排除されてきた多くの民衆を引き入れることを意味した。九一年憲法で規定された能動的公民と受動的公民の区別も、パリの民衆が革命の動向を左右するようになる九二年八月以降は次第に消滅し、当初は能動的公民のみに予定されていた兵役も、大量動員の必要性が明らかになるにつれ



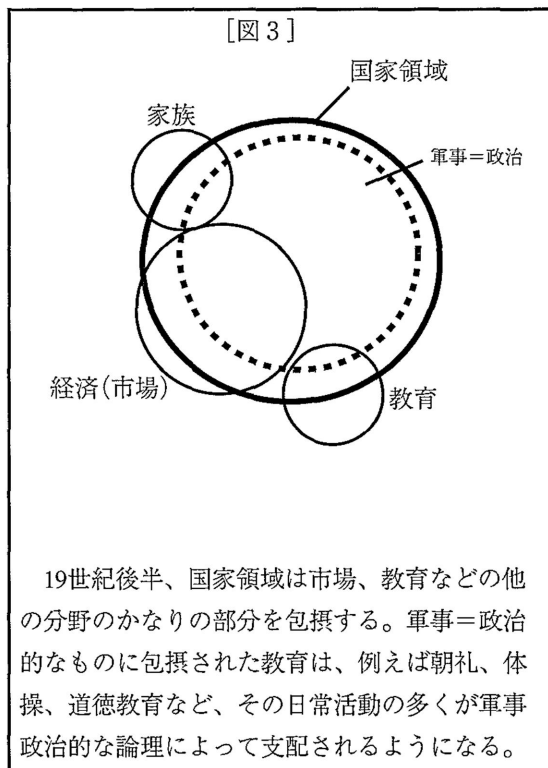
の中で、政治的判断も多様性を帯びるように見え始め、政治Ⅱ軍事という関係は曖昧になる。図でイメージすれば、図2のようになる。

こうした革命政府の支配が継続すれば、国家的領域の拡大は定着化しただろうが、革命政府は瓦解し、また徴兵制に依拠したその後のナポレオン体制も比較的短期で潰えた。前節にも論じた通り、フランス革命は総力戦体制に至る重要な転機であったとしても、その歩みが諸制度に反映され定着したわけではなかった。ナポレオンの戦争が終結した後は、ヨーロッパは広く復古体制に移行し、徴兵制も、金銭による猶予や代役が可能な徹底されないものにとどまり、初等教育は、相変わらず教会の支配下に置かれていた。

そうした傾向はフランスでは三〇年、四八年の革命を経過した後でも基本的には変わることにはなかった。それが再び、可逆の流れとなったのは、総力戦体制への道が確実なものとなった普仏戦争以降のことであった。この頃からフランスでは、初等教育を巡る教会と国家の抗争が始まり、教育、軍務を通じてフランス人としてのアイデンティティは農村にまで広がって行く。⁽²³⁾ 一八八一年、ジュール・フェリーのリーダーシップのもとで、公立小学校の無償化が実現し、一八八二年には初等教育の義務化、非宗教化が成立した。⁽²⁴⁾ またイギリスでは、一八七〇年に初等教育法が定めら

る。第二段階、第三段階では、先に記したとおり、教会に委ねられていた教育を国家管理の下に置き、或いは家族に委ねられていた扶助を社会保障として体系的に取り込むなど、国家領域は著しく拡大する。これをイメージに表現すると図3のようになる。

一九世紀末から二〇世紀前半の総力戦化過程に着目する議論として、国民国家論と総力戦体制論を挙げることができ、総力戦に至る第一段階、第二段階は、国民国家論の視座と重なり、第三段階は、総力戦体制論と重なる。



れ、この法律により、宗教団体の経営する学校が存在しない地域には学務委員会の設立が義務づけられ、同委員会が地方税を徴収して学校、教師を準備し、初等教育を行うべきことが定められた。²⁶⁾ 日本でも、一九世紀末に初等教育制度が確立し、第一次世界大戦の頃に定着した。²⁶⁾

こうして総力戦への過程は、第一段階として、徴兵制等を通じた政治的領域の民衆への開放、第二段階として、教育、社会保障等の諸制度を通じての体制の整備、そして第三段階として、総動員の実現とその一層の強化というプロセスを通じて進行す

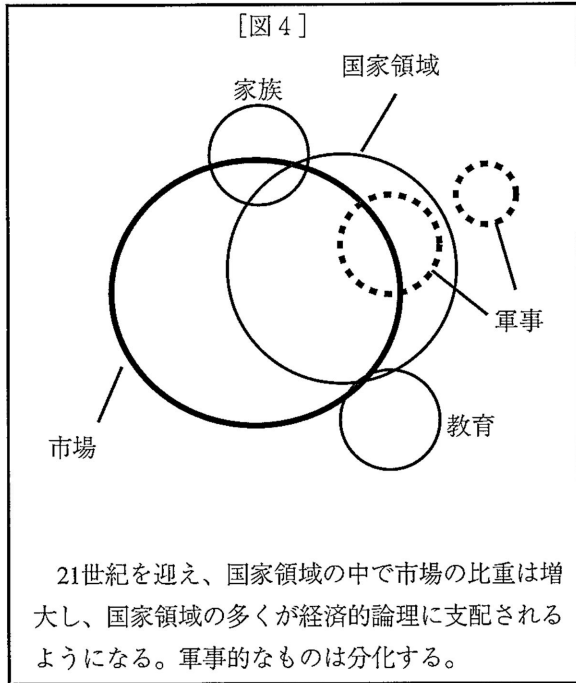
国民国家論は総力戦への過程を広範囲に及ぶ視座で捉え、総力戦体制論はその視座を第二次世界大戦、アジア太平洋戦争に固定し、総力戦を狭い意味で理解する。その違いは、現代のグローバル化とどのように向き合うのかという、現代的な関心に由来している。国民国家論は、グローバル化を、総力戦をもたらしした一九世紀後半以来の国民国家体制の終焉として、断絶の相から捉え、グローバル化の中に肯定的な要素さえ見ようとする。⁽²⁷⁾ それに対して、総力戦体制論は、第三段階において、特に経済的なものが果たす役割が、国家領域の中でその比重、意義を加速度的に強め、経済的カテゴリー、経済的合理性が広く社会を覆うようになったことに着目しつつ、グローバル化を総力戦体制の延長上に見る。⁽²⁸⁾ つまり、そのウェーバー解釈に示されているように、総力戦体制論は、近代化のプロセスを合理化の進展と捉え、それをもたらす直接的な主体の変更として、総力戦体制からグローバル化への展開過程を捉えようとする。⁽²⁹⁾

では図3に示した関係は、今日ではどのように変化しているのだろうか。一〇世紀末からの冷戦構造の崩壊により、総力戦の可能性は減退し、徴兵制は各国で姿を消しつつある。また、近代的兵器の著しい発展の過程で、職業的に長期に訓練された兵士以外にはその兵器を扱うことができないという状況が生まれ、それがまた徴兵制の存在根拠を掘り崩す。かつて国家領域が拡大された事情はもはや存在せず、小さい政府論は、そうした事情にも支えられて推進される。また戦争は主権国家の独占物ではなくなり、テロ組織、或いは軍事請負会社が係わるものとなった。もちろん主権国家は依然として、圧倒的な軍事力を保持している。軍事的なものはいわば分化しつつあるといつてよい。一方で、国家領域は、経済的論理によって覆い尽くされつつある。これをイメージ化すると図4のようになるだろう。

政治的領域が王や貴族に独占された状態は、王政であり、貴族政である。徴兵制等を通じて政治的領域を民衆に開放し、迎え入れる時、政治のあり方は、共和主義政体、或いは民主政体となる。つまり、総力戦体制への道は、共和主義、政治的民主主義の道と重なりと理解することもできる。その際、第一、第二段階と第三段階を、それぞれ共和

【注】

- (1) Chickering, Roger, *Total War: The Use and Abuse of a Concept*, in *Anticipating Total War*, (ed. by Boerneke, Manfred F, Foerster, Sig., Cambridge University Press, 1999), p.16.
- (2) そうした経緯は、例えば以下に詳しい。パレット・ピーター（白須訳）『クラウゼヴィッツ』（中公文庫、一九九一年）
- (3) Hayea, Denis, *Conscription Conflict*, Shepard Press, 1949, p.79 スペンサー・ウィルキンソンは、一九〇九年十一月二七日



主義と民主主義の概念内容を歴史的に定めるのも興味深い。そのように定めると、例えばドゥブレのよう
うに、共和主義が軍事的性格を強く持つこと、民主
主義が私的領域との係わりを強く持つものと論じら
れるのも頷ける。⁽¹⁰⁾

- のオックスフォードでの就任講義で、great war という概念で総力戦を先取りしていた。そして双方の力の傾注は大変に強いものとなり、当面の間、全ての国民的力を注ぐ必要があり、他の活動は一時的に中断する必要がある、と論じた。
- (4) Neely, Mark E., *Was the Civil War a Total War?*, in Foerster, Sigi (ed.), *On the Road to Total War*, p.33.
- (5) 戦時中には、以下のような書物が上梓された。Beckwith, *Total War: The Economic Theory of a War Economy*, 1943 ; Crum, *Fiscal Planning for Total War*, 1942; Haig, *Financing Total War*, 1942. Neely, op.cit., p.34.
- (6) 総力戦 (total war) という概念が南北戦争に最初に適応されたのは、Walter, John B. の「シャーマン將軍と総力戦」という一九四八年の論文。その後、Harry Williams の「リンカーンと將軍たち」という一九五二年の書物に用いられた。Neely, op.cit., *ibid.*, p. 32.
- (7) Blanning, TCW, *The Origins of The French Revolutionary Wars*, Longman, p.111. 「総力戦を戦うという決断」、絶対的勝利を得るのか完全に滅ぼされるのか、というのは九三年の総動員法の遙か以前に下されていたのだ、とブランニングは論じている。
- (8) Bertaud, Jean-Paul (Palmer, R.P.), *The Army of the French Revolution*, Princeton University Press, 1988, p.104.
- (9) ナポレオン戦争を軍事的な画期とするのはクラウゼヴィッツ以来の伝統であり、その影響下にあるデルブリュックも同じ考え方をする。またデルブリュックに影響を受けたとされる石原完爾も、『戦争史大観』では、ナポレオン戦争を持久戦争から決戦戦争への転換点と置いている。ナポレオン戦争を転換点とする論稿は、以下も同様。中村好寿「軍事革命 (RMA)」中公新書、二〇〇一年、第二章。
- (10) Chickering, op.cit., p.23. 「一九四五年にドイツで三〇年戦争が思い起こされたのも偶然ではない。破壊の程度、イデオロギーの力が指標であるならば、三〇年戦争は二〇世紀の総力戦と十分に比較に値するだろう。」
- (11) 小規模な共同体が戦争に関与すれば、全ての戦争が無制限になる傾向がある。そうした戦争では戦争の強度、社会への影響は現代と同様に total であった。Rohkraemer, Thomas, *Heroes and Would-Be Heroes*, in *Anticipating Total War*, pp.189-190.
- (12) Beyrau, Dietrich, *Totaler Krieg*, in Langewiesche, Dieter hrsg., *Formen des Krieges*, p.329

- (13) 戦争目的、正当化方法などに着目して、例えば自由主義と社会主義の戦争は、イデオロギーの世界的な浸透を目的としており、その争いは必ず総力戦の様相を帯びる、といった議論も成り立つ可能性がある。しかし、戦争目的、正当化方法は、戦争指導者による説明手段であり、必ずしも前線銃後の実態を直接的に規定するとは考えられず、よって、ここでは項目から省くこととする。
- (14) 戦争資源の破壊に加え、社会全体の戦争への動員などから、南北戦争を総力戦と位置づける論者は少なくないが、総力戦というのは、戦闘員の区別をしないこと、つまり兵士と市民の区別をしないことだとすれば、南北戦争は総力戦ではないということになる。そして、第二次大戦は、ドイツの東欧での虐殺、ドイツや日本に対しての無差別爆撃、投降者の殺害などによって総力戦となる。Mepheron, James M., *From Limited War to Total War in America*, in *On the Road to Total War*, p.296.
- (15) そうした観点に立つと、アメリカの南北戦争は、総力戦への転換点と位置づけられることになる。「一八六三年半ばから、北軍は、南部の戦争資源を破壊する作戦を敢行した。」Doughy, Robert A., *Warfare in the Western World Vol1*, D.C.Heath and Company, 1996, p.398.
- (16) Neely, op.cit., p.29. またリデルハートは、チャーチルの戦略爆撃、無条件降伏を総力戦政策として厳しく批判していたことも想起される。石津朋之『戦略論体系④リデルハート』芙蓉書房出版、二〇〇二年
- (17) Porter, Bruce D., *War and the Rise of the State*, Free Press, 1994, p.150. 或いは、「総力戦とは、軍隊が単に戦場で戦闘するだけでなく、兵器、弾薬、食料、被服、薬品など、一国が生存してゆくのに必要なもの全ての資源を投入して、国民全体が敵国と戦うもの」(戸部良一『逆説の軍隊』、中央公論社、二二五頁) 徴兵制と経済戦の関係についてのコメントは以下を参照。イギリスやアメリカでは徴兵は、より広範囲な動員の部分をなすものであったが、フランスでは徴兵が先立ち、フランスは総力戦の経済的な意義を理解しなかったと指摘されている。Flynn, George Q., *Conscription and Democracy*, Greenwood Press, 2002, p.29.
- (18) 二〇世紀の日本を対象とする研究では、総力戦に対してのこうした理解は、広く共有されている。幾つか挙げておく。

小林英夫『帝国日本と総力戦体制』(有志舎、二〇〇四年)では総力戦体制の特徴として以下の三点が挙げられている。一航空機などの新兵器の開発とともに戦場が交戦国の全土に及ぶ、二前線と銃後の区別が失われる、三全国民的規模での戦意の高揚が戦争の勝敗を決定した。(二〇四頁) 山田朗『軍備拡張の近代史』(吉川弘文館、一九九七年)では、国家総力戦とは生産力の戦いであり、生産力そのものが戦力であった、と論じられている。(二二三頁) 大江志乃夫『日本の参謀本部』(中公新書、一九八五年)では、戦争の長期化、消耗戦化にともない兵力だけで勝敗を決することができなくなり、国力をあげての総力戦体制が必要となり、新しい戦争の様相に対応するため、軍の編成、装備、戦法の全ての分野にわたって根本的な再検討が要求されたとされている。(二二六頁) 赤澤史朗他編『総力戦・ファシズムと現代化』(現代史料出版、一九九七年)では、陸軍の総力戦理解の四類型として、総力戦を軍備充実に矮小化した理解、国家総動員が資源問題と短絡してしまいう理解などがあげられ、これらは総力戦の真の意義を理解したものではなかったと論じられている。(六三頁)

(19) 森松俊夫『総力戦研究所』白帝社、一九八三年、一九頁

(20) 額纈厚『日本陸軍の総力戦政策』大学教育出版、一九九九年、一二二頁。アジア太平洋戦争での言論統制を題材とした以下の書では、鈴木少佐の国家総力戦論が、「国防国家」論へと発展してゆく過程が描かれている。国防国家とは、経済も産業も、教育も思想も、所謂広義国防国家の一切の要素をあげて、国防の目的に合するように、一つの意志で一貫した全体組織を作り、これを統制的に運営する国家体制であった。(佐藤卓己『言論統制』中公新書、二五六頁)

(21) 小林英夫前掲書、一頁。岡崎哲二によれば、日本の総力戦体制は、資源を総力戦に動員することを目指した企画院などによって人為的に作られた統制システムを原型としており、この総力戦体制自体が、一党独裁の下で策定されたナチスドイツの戦時経済体制と、計画と指令により重化学工業化を図るとソ連の社会主義経済に範をとったものであった。(岡崎哲二編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、一九九三年、三頁) また、佐藤卓己によれば、総力戦体制は、財産と教養という市民的公共圏の壁を打ち破って言語と国籍を入場条件とする国民的公共圏を成立させようとしていたのであり、それはあえてファシスト的公共性と呼ぶこともできる。そして、アメリカのニューデールも、そ

- うした国民的合意をうみだす運動であった。(佐藤卓己『キングの時代』岩波書店、二〇〇二年、三三八頁)
- (22) 山之内靖他『総力戦と現代化』柏書房、一九九五年、一二頁
- (23) Weber, Eugen, *Peasants into Frenchman---The Modernization of Rural France, 1870-1914*, Stanford, 1976. 著名なこの研究によれば、フランスの農村に顕著な変化が訪れたのは一八八〇年代のことであった。
- (24) 桜井哲夫『近代の意味：制度としての学校・工場』(NHKブックス、一九八四年) 桜井によれば、義務教育化は、子どもを媒介として家族そのものを国家の側に統合することを意味している。「若者たちは、ジュール・フェリーの学校でナシヨナリズム、共和主義のドグマを植え付けられている。この学校はまた世紀末のフランスの地方都市を特徴づけた体操クラブや *societe de tir* によって多くを戦場に送った教育であった。」(Holde, Stephen Van(ed), *The Comparative Study of Conscription in the Armed Forces*, Elsevier Science, 2002, p.109.) 「一八七〇年代には四〇%上を占めて世俗校に迫っていた修道会系学校は、八〇年代には大半が私立に転換させられ、生徒数も世俗系の半数以下に落ちた。この数字の変化は地方農村での文化統合の担い手が司祭から教師に移行したことを物語っている。教師は、教科学習を通じてだけでなく、遠足、給食、学校貯蓄などの行事により、儉約、公衆衛生、集団的規律などの生活規範を体得させ、旧来の教会行事による習俗から脱却させられた。」(谷川稔『十字架と三色旗』、山川出版、一九九七年、一九〇頁)
- (25) 村岡健次編『イギリス史3』山川出版社、一九九一年
- (26) 大門正克『民衆の教育経験』青木書店、二〇〇〇年、一六頁。大門によれば、日清、日露の頃に初等教育が定着したのが定説だが、小学校の出席率を調査すると、実際に定着したのは一九二二年以降だということになる。
- (27) 西川長夫『国境の越え方』平凡社ライブラリー、二〇〇一年
- (28) 山之内靖編『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社、二〇〇三年
- (29) ウェーバーを援用しつつ、近代化の過程を、社会の隅々にまで合理化が浸透する過程だと捉える構えは、総力戦体制論以外にも様々にある。例えば、リッツァが論じるマクドナルド化も、そのひとつである。外食産業にフォードシステムを導入したのがマクドナルドの成功の秘訣であり、そのマクドナルドがグローバル化の波に乗り世界に拡散してゆく

ということとは、日常の食生活においても管理されたシステムが世界に蔓延して行くということを意味している。(リッ
ツァ・ジョージ『マクドナルド化する社会』、早稲田大学出版部、一九九九年)

(30) 共和主義は、政治的領域、つまり軍事的空間を、一人或いは少数の司令官と職業軍人に委ねるのか、それと広く人々
に開放するののか、という問題に係わり成立する。政治的民主主義と共和主義との違いは、民主主義は、制限を緩め、よ
り広範囲な民衆への開放を意味するのに対して、共和主義は、資産や徳性などで、開放に原理的な限界点を設定する傾
向を持つ。またドゥブレは、共和制と民主主義を異質なものとして対比し、「共和政では政治が経済に対して優位を保ち、
デモクラシーでは、経済が政治を支配している」と論じる。ドゥブレが意味する共和制を、軍事と政治とが重なり合う
一八世紀的な政治イメージ、民主主義を総力戦体制下の政治的領域と置けば、ドゥブレによる、共和制と民主主義の対
比自体は、頷ける。(ドゥブレ『思想としての共和国』みすず書房、二〇〇六年)

(ます のぶお・本学法学部教授)